

第I部 平和貢献への取り組み

1. 国際貢献から平和貢献へ

(1) 「国際貢献構想」から「平和貢献構想」へ

20世紀平和の象徴となった広島が、「祈る平和」から「創り出す平和」へと平和の概念を捉え直し、平和の象徴的意義を具現化するためには、現在までの行動指針を見直し、不断の行動を通じて、果たすべき役割の重要性を示し続け、21世紀平和の実現に貢献する具体的な行動指針を策定することが必要である。

「広島国際貢献構想」の策定

我が国が、国際社会の要請に応えていくためには、地球環境問題や開発協力などの分野で地方公共団体のノウハウの活用が期待されており、特に、広島県及び広島市は、被爆50周年を機に、広島らしさを発揮しながら国際貢献プロジェクトを推進することを定めた。

この構想は、平成8年(1996年)6月に、県知事、県議会議長、広島市長、広島市議会議長はじめ地元財界と、広島大学学長によって構成される「広島国際貢献構想策定委員会」からの提言として発表された。

国際貢献プロジェクトの実施

構想の中では、広島らしさを活かすために、被曝者医療などのノウハウの活用、技術力、教育機能などを活かした人づくり、平和への取り組み実績や知名度を生かした調査・研究・支援拠点の整備、の三つの視点から国際貢献プロジェクトが策定された。

早期に実現を目指す「事業化プロジェクト」として、「被曝者医療国際医学拠点整備」、 「国際緊急援助拠点整備」が提案され、また、今後の方向性や課題等を検討しながら、中長期的な視点から実現を目指す「アイデアプロジェクト」として、「国際人材育成拠点整備」、 「地球環境保全国際協力」、 「アジア・太平洋平和研究拠点整備」が提案された。

このうち、「医学拠点構想」に位置付けられた「ひろしま国際平和祈念がんセンター」構想の検討が凍結されたこと、及び「アジア・太平洋平和研究拠点整備」が検討の運びに至っていないほかは、すべてのプロジェクトが何らかの形で実現をみたところである。

「記憶から復興へ - 紛争地域における復興支援と自治体の役割」の上梓

「広島国際貢献構想」策定から5年を経た平成13年度、広島県と総合研究開発機構は、共同で「広島平和政策研究会」を設置し、20世紀平和の象徴である広島をモデルとして、「国際平和に寄与する地域政策のあり方」に関する調査研究を行った。

調査研究の開始当初、2001年9月11日ニューヨークにおいて、同時多発テロが発生した。この事件は、アフガニスタン空爆を誘発し、グローバル化が進展した現代では、紛争地域や無法状態を放置することが世界の安全への重大な脅威を生み出しかねないことを如実

に示した。また、その結果、紛争予防への関与は、その地域の人々の生命と人権ばかりではなく、先進国に住む人々の安全確保のためにも必要であり、最も早い紛争予防のための関与が、紛争終結後の復興への関与であると認識された。

こうした世界情勢を踏まえた検討の結果、報告書では、冷戦の終焉後、大国の地域への関与の度合いが減少し、民族問題、宗教対立、経済的な要因、ガバナンスの弱体化等の要因が複雑に絡みあって、地域紛争が頻発する状況下では、国際的な平和・安全保障の担い手として、これまでの国家、国際機関に限らず、地方自治体も一つの重要な主体であり、さらに、広島は、その歴史的な位置付けから 紛争終結地域における復興支援等に積極的な役割を果たすべきとの提言が示された。

(2) 「ひろしま平和貢献構想」の理念

上記の提言から、平成14年度は広島が紛争終結地域における復興支援等に積極的な役割を果たすべきであるとする理念、方向性、具体的な方策について調査研究を行い、「ひろしま平和貢献構想」としてとりまとめた。

本構想での、紛争終結地域における復興支援等に果たすべき役割は、以下のように特徴づけられる。

広島の復興に関しては、特別法の立法、都市計画はじめ、多様な資史料やノウハウがあり、そうした知見が、紛争終結地域をはじめ、広く共有されなければならない。

中央政府とNGOとの間を架橋する地方自治体の中でも、特に、その知名度や情報発信などによる調整機能等を通じて、復興支援の実効性を高める貢献が期待される。

原爆投下で甚大な被害を受けながら、敵意や憎しみを乗り越えて平和の実現をめざす、これまでの広島の姿勢は、憎しみの連鎖を断ちきるための啓発や平和教育に資する。

広島のイニシアティブのもとに人々が集まり、経験を持ち寄り、復興支援などに関する議論を展開することで、平和創造の結節点としての新たな役割を担うことができる。

このような特徴を考えると、21世紀の広島が国際平和のために担うべき役割を具体化する「平和貢献構想」の理念は、次の三点に集約できる。すなわち、平和を

記憶すること

発信すること

支援すること である。

記憶する

広島の被爆から復興に至る過程については、実に多様な資史料があるにもかかわらず、それを網羅的に収集・収蔵する機関は存在しない。散逸を防ぐ意味でも、これら資史料について、既存のデータベースのネットワーク化も含めた、包括的な保存活用システム（データベ

ースなど)を構築し、内外の研究者はもとより、次世代のための国際理解と平和教育に供する。

発信する

広島自身の経験と、広島が国際平和のために行う貢献は、広く内外の人々に共有されなければならない。また、人々の声が広島発の様々な貢献に活かされる必要もある。人々が集まって、経験を持ち寄り、互いに議論し、その成果を新たな施策に結びつける場を設けることが、広島発の平和貢献に常に新たな厚みを加えることになるだろう。

支援する

紛争で傷ついた人々に平和をもたらすために努力する人々を支援することも重要である。それは単に現地で活動する人々に直接・間接の支援を行うことに留まるものではない。広島のリソースを活用して、広島で職業訓練などの能力構築を行うことも考えられる。また、そのために広島自身の能力を高めることも行われなければならない。

広島が果たすべき、これら三つの役割は相互に関連している。過去を記憶し、現在をみつめ、未来へ向けて創り出すことの重要性を、不断の具体的な行動を通じて示し続けることが広島の実務である。

(山田哲也)

2. 広島は何をなすべきか

「ひろしま平和貢献構想」を推進する背景は、広島が、被爆の歴史故に、国内でも、国際社会においても、「戦争による破壊と復興の記憶」の象徴として位置づけられているところにある。

(1) 復興の出発点としての「平和」

原爆で廃虚となった広島が、戦後まず取り組まねばならなかったのは、復興であった。その際、最も大きな課題は、軍都だった広島を「いかなる街として再建するのか」「その財源をどこから調達するか」ということであった。『広島新史』には、1945年から49年までに官・学・民を問わず多様な人たちから出された35件の構想が掲載されている。それらに共通している点は、「平和」を広島のアイデンティティとしたい、という願いであった。こうした構想をもとに、国家事業としての復興を実現するため、住民らは「広島平和記念都市建設法」という特別法の制定運動を行い、同法は1949年5月、国会の衆参両院で全会一致で可決した。

広島を、世界平和に貢献する街として復興することが決まったのである。

(2) 広島のこれまでの歩み

平和都市をめざす広島の歩みは、しかし、決して平坦ではなかった。戦後の最初の10年間は、被爆の実態が国内や海外で十分理解されず、復興に手一杯の時期だった。広島が最初に世界に声をあげたのは、第5福竜丸のビキニ被災事件をきっかけに被爆10周年の1955年8月6日、広島で第1回原水爆禁止世界大会が開かれた時である。以後、広島は核兵器の廃絶と被爆者の救済を求める運動のシンボルとなった。



写真 - 原爆ドームと今のひろしま

その後、1960年代に反核運動は政治的な理由から分裂したが、その結果、政治とは一線を画した、住民らの手による具体的な活動が始まった。被爆の実態調査、原爆記録フィルム返還運動、原爆ドーム保存、被爆手記・被爆関連資料保存などで、これらは今日に引き継がれている。また1980年代以降は、国連など核軍縮交渉現場への働きかけを含む国際的な発信も重要な活動となっている。

(3) 広島はこれから何をすべきか

これまでの広島の平和をめぐる歩みは、原爆投下で甚大な被害を受けながら、敵意や憎しみを乗り越えて平和の回復をめざす活動であった。

いま広島が平和貢献をめざすなら、21世紀の世界が何を必要としているかを考えねばならない。

そもそも平和のための貢献とは、平和が損なわれた後の「応急処置」的対応をめざすのではなく、平和を損なう要因そのものを取り除き、紛争の発生や再発を未然に防止することをめざすべきである。そのためには、短期的な成果にこだわるのではなく、長期的な展望に立った地道な作業が求められている。そして、平和を損なう要因を除去する英知の出発点は、国家レベルよりもむしろ、身近な地域社会における人間レベルの衝突や争いを回避する知恵にあるのではなかろうか。こうしたことを踏まえながら、具体的には以下の点が指摘できるだろう。

第一に、世界各地で平和を破壊している原因の多くは核兵器以外であり、多様化・複雑化している。第二に、平和の回復のために働くには、その国や地域の人々がおかれている環境を熟知し、相手のニーズに合わせた活動が必要である。とりわけ市民生活の回復のためには、国家レベルでの援助とは別に、住民一人ひとりのニーズに応えられるきめ細かい活動が必要となる。第三に、世界にはまだ、広島を含む日本に対する敵意や憎しみの記憶を抱く国や人々がいる。広島が平和のために働くには、お互いの憎しみの克服、すなわち「和解」が必要となる。これらをふまえつつ、広島の自治体、大学、医療・研究機関、NGO、文化団体などが手を携えて働くことが求められている。

(水本和実)



写真 - カンボジア国首都プノンペンに建設中の「ひろしまハウス」

3. 「ひろしま平和貢献構想」の中核となる機能

平成13年度報告書「記憶から復興へ・エピローグ」の復興支援に関する提言を援用すれば、平和貢献に関して、広島として追求することが望ましい機能は、ネットワーク機能（結ぶ）、フォーラム機能（集める）、エージェント機能（働く）の三つであると考えられる。

エージェント機能は、構想の理念のうち、“支援する”に相当する。広島自体が、復興支援などの平和貢献に対して、明確な行動指針に基づき、イニシアティブとノウハウを持って、具体的な行動を示すことが重要である。

ネットワーク機能は、復興支援等の平和貢献について、一貫性と実効性を確保するために、関係機関やグループ相互の連絡・調整を図るネットワークを広島が率先してつくり、運営のイニシアティブをとることである。

これにより、平和貢献策の立案・遂行に必要な情報収集を行うことも可能となり、ネットワークが拡大すれば、その結節点としての広島の意味づけの向上も期待できる。

フォーラム機能は、ネットワーク機能とも重なるが、平和貢献のプロジェクト等でイニシアティブをとるために、それぞれのプロジェクト分野のグループが集まるフォーラムの開催を広島がコーディネートすることである。

エージェント機能として示される具体的な平和貢献のプロジェクトは、第 部で提案することとするが、これらの機能を支援する側、及び支援を受ける側双方にとって意義あるものとするためには、自治体、大学、研究機関、NGO、国際協力団体等関係機関が、紛争再発防止、息の長い取組、現地ニーズに応えられるきめ細かい活動、など貢献に当たったの視点を共有しながら、連携をとって取り組むことが重要である。以下第 部では、そのための核となるネットワークづくりについて検討する。